

全国老施協発第 857 号
令和 6 年 7 月 26 日

全国老施協 会員施設 御中
〔 特別養護老人ホーム
養護老人ホーム
ケアハウス 〕

公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会 長 大 山 知 子
(公 印 省 略)

令和 5 年度「収支状況等調査」の実施について（お願い）

日頃より本会事業にご協力を賜り誠にありがとうございます。
さて、標記のとおり、平成 14 年度より継続している収支状況等調査を実施いたします。
説得力ある政策提言にはエビデンスが必要です。調査へのご協力をお願いいたします。

記

調査期間 令和 6 年 7 月 26 日（金）～8 月 16 日（金）
調査項目 基本情報、設置主体、WAM 融資の状況、データ転用の同意
回答方法 以下の URL からご回答ください。 想定時間 10 分程

<https://x.gd/Uf3VC>

- 留意事項
- ・ 令和 5 年度収支状況等調査は、これまでの調査方式による調査受託事業者を選定できなかったため、独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という）の協力を得て、WAM の事業報告書システムを用いて実施する予定です。
 - ※ WAM 融資を受けている法人（注）の会員施設は、WAM に決算事業報告データの提出後、当該データ転用への同意のみで調査終了となります。
 - （注）介護施設以外でも法人内の別施設（高齢者福祉・児童福祉・障害福祉・医療系）において、WAM 融資を受けている場合も、同様の取扱いとなります。
 - ・ 過年度調査からの変更点は [全国老施協 HP](#) をご確認ください。

収支状況等調査は、全国老施協の政策提言における重要なエビデンスです。

- ・ 特別養護老人ホームの介護報酬増に向けて、「赤字経営の特養が 6 割超」という結果が世論を大きく動かすエビデンスになりました。
- ・ 養護老人ホーム、軽費老人ホームの事務費・措置費の見直しに向けて、「赤字経営の養護が 7 割超、軽費が 8 割超」という結果は、厚生労働省及び総務省への働きかけ、各自治体への要請活動のエビデンスといたしました。

【問い合わせ先】

公益社団法人全国老人福祉施設協議会（担当：松岡、佐々木、吉沢、高橋）
TEL：03-5211-7700 / Fax：03-5211-7705 / mail：js.03@roushikyo.or.jp